
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 923 号 平成 21 年 2 月 2 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
「緊急雇用対策に関する決議」を決定	
正副会長及び社会文教委員長により実行運動を展開	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	5
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	6
◆ 市長の退任	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	7

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

「緊急雇用対策に関する決議」を決定

正副会長及び社会文教委員長により実行運動を展開

1 月 27 日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

総務省の瀧野・事務次官から「来年度の地方行財政の課題」についての講演に続き、平成 21 年度政府予算対策実行運動の経過、諸会議の開催状況等について報告の後、平成 21 年度全国市長会予算（案）及び第 79 回全国市長会議開催要領（案）について協議し、これらを原案のとおり決定した。

また、「緊急雇用対策に関する決議(案)」について、副会長の岡崎・高知市長から提案理由説明が行われ、審議の結果、これを原案のとおり決定した。

理事・評議員合同会議終了後、正副会長は、自民党の細田博之・幹事長、保利耕輔・政務調査会長、公明党の山口那津男・政務調査会長、谷口隆義・総務部会長、榎屋敬悟・厚生労働部会長、山本博司・厚生労働部会長代理に面談の上、また、社会文教委員長は厚生労働省に対し決議の実現について実行運動を行った。

(本会HPを参照) <http://www.mayors.or.jp/opinion/ketugi/h210127/koyou.htm>

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 1月26日－1月30日 ◆◇◆

≪1月26日(月)≫

「第10回地方分権改革検討会議」を開催。内閣府地方分権改革推進委員会の金澤・事務局次長から同委員会の「第2次勧告」について講演を聴取した後、意見交換を行った。

次いで、今春にも予定される同委員会の第3次勧告に向けた本会の「第二期地方分権改革に関する提言Ⅱ(素案)」について検討を行い、その結果、文言の修正は座長一任とするとともに、最終的な内容の決定は本会政策推進委員会に一任することとして、同素案を了承した。

[行政部]

≪1月26日(月)≫

「第13回都市と観光に関する研究会」を開催。座長の須田・新座市長あいさつの後、座長代理の選任を行い、小原・二戸市長を選任した。

次いで、観光庁の大黒・観光地域振興部長から「観光立国の実現と観光庁の設置」について、YOKOSO! JAPAN大使代表 ホテル風月HAMMONDの甲斐・代表取締役から「外国人旅行者の受入れの心構えと行政の役割」について、それぞれ講演があり、出席市長と意見交換を行うとともに、今後の運営等について協議した。

[経済部]

≪1月27日(火)≫

「正副会長候補者選考委員会」を都市会館において開催。この委員会は、「全国市長会の会長及び副会長の選任について(第76回総会決定)」に基づき、支部長をもって構成され、本年6月の総会において改選される正副会長候補者の選考にあたる。

はじめに、北海道支部長の新宮・室蘭市長を座長に選出するとともに、今後の運営について協議し、「全国市長会の会長及び副会長の選任について(第76回総会決定)」に基づく手続き等について確認した。

次いで、支部長が、その支部に属する会長立候補者を推薦する期限を平成21年3月31日とするとともに、副会長候補者については、春季支部市長会議終了後に各支部から推薦願うこととした。また、次回の平成21年度第1回委員会を4月8日の理事会にあわせて開催することとした。

[企画調整室]

≪1月27日(火)≫

「行政委員会」を開催。総務省の久元・自治行政局長から「地方行政をめぐる諸課題」について、椎川・地域力創造審議官から「定住自立圏構想の推進等」について、さらに消防庁の株丹・次長から「消防関係の主な財政措置」について、それぞれ講演を聴取した後、前回委員会以降の活動状況等に関する報告を了承するとともに、今後

の運営について協議を行った。

[行政部]

《1月27日（火）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の岡村・川口市長並びに都市税制調査委員会委員長の松浦・高崎市長あいさつの後、総務省自治財政局の平嶋・財政課長から平成21年度地方財政対策等について、自治税務局の米田・企画課長から平成21年度地方税制改正案について及び地方公営企業等金融機構の山内・経営企画部長から平成21年度の機構の業務等について、それぞれ説明を聴取した。

次いで、平成21年度政府予算編成等に係る財政委員会・都市税制調査委員会の取組み、定額給付金事業への対応、地方公営企業等金融機構の改組への取組みなどの報告を了承した。

[財政部]

《1月27日（火）》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の鈴木・磐田市長あいさつの後、厚生労働省の間杉・政策統括官から「厚生労働行政をめぐる最近の情勢」について、木倉・障害保健福祉部長から「障害者施策をめぐる最近の情勢」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。事務報告を了承するとともに、今後の運営等について協議した。

[社会文教部]

《1月27日（火）》

「**経済委員会**」を開催。委員長の須田・新座市長あいさつの後、国土交通省大臣官房の松脇・会計課長及び農林水産省大臣官房の柄澤・予算課長から、それぞれの平成21年度予算案の概要等について説明を受けた。

次いで、前回委員会以降の活動状況等についての報告を了承した。また、経済委員会の内部組織として、新たに「林政問題に関する研究会」の設置について協議決定するとともに、今後の運営等について協議した。

[経済部]

《1月27日（火）》

「**財団法人全国市長会館評議員会、理事会**」を開催。評議員会では、議長選任後、平成21年度財団法人全国市長会館事業計画（案）及び同収支予算（案）について審議を行い、それぞれ同意した。また、評議員会終了後に開催した理事会では、同事業計画（案）及び同収支予算（案）について審議を行い、それぞれ承認した。

次いで、本財団の評議員の補充について審議を行い、評議員に佐々木・青森市長を選任した。

[管理部]

《1月27日（火）》

「**広域行政圏整備推進協議会役員会**」を開催。総務省の加藤・市町村課理事官から「今後の広域行政」について講演を聴取した後、広域行政圏整備推進協議会のあり方について意見交換を行った。

[行政部]

《1月27日（火）》

本会と日本都市センターが共同設置している都市分権政策センターが『**第6回都市分権政策センター会議・第5回「道州制と都市自治体に関する検討会」合同会議**』を開催。会議では、地方分権改革にあたっての当面の課題について議論を行い、まず、第29次地方制度調査会専門小委員会小委員長で同センター委員の林・関西学院大学教授から「第29次地方制度調査会の審議動向」について、また、同センター委員で道州制検討会座長の神野・東京大学教授から「道州制に関する意見（案）」について説明を聴取するとともに、各委員並びに出席市区長の間で活発な意見交換を行った。なお、「道州制に関する意見（案）」の取扱いについては、意見交換を踏まえ、同センター共同代表で（財）日本都市センター理事長の松浦・高崎市長に一任することが承認された。

[行政部]

《1月27日（火）》

「**水産都市協議会役員会**」を開催。会長の江島・下関市長あいさつの後、水産庁の三浦漁政課長から平成21年度水産関係予算案の概要等について説明を聴取し、意見交換等を行った。

次いで、前回役員会以降の活動状況に関する報告を了承するとともに、今後の運営について協議した。

[経済部]

《1月28日（水）》

「**第5回地方の活性化に関する検討会**」を開催。座長代理の山田・可児市長あいさつの後、座長代理の選任を行い、小原・二戸市長を選任した。

次いで、株式会社ブランド総合研究所の田中・代表取締役社長から「地域ブランドの構築と管理」と題する講演及び安曇野市産業観光部の中川・安曇野ブランド推進室長から「安曇野市のブランド化戦略」と題する事例発表があり、それぞれ出席市長と意見交換を行った。また、今後の運営等について協議し、本検討会の運営等に関するアンケート調査結果を踏まえながら、対応していくこととした。

[経済部]

《1月28日（水）》

「**第5回都市と農山村の調和ある発展に関する研究会**」を開催。

座長代理の山田・可児市長あいさつの後、座長代理の選任を行い、小原・二戸市長を選任した。

次いで、井上・常磐大学大学院コミュニティ振興学研究科教授から「農山村地域の現状と再生の論点」と題する講演があり、出席市長と質疑応答を行った後、今後の運営について協議した。

[経済部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 2月2日－2月6日 ◆◇◆

《2月2日（月）15:00》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催予定。総務省及び防衛省から平成21年度基地関係予算案等について説明を聴取、意見交換。平成21年度両協議会定期総会等について協議予定。

[社会文教部]

《2月3日（火）13:00》

シンポジウム「**低炭素型都市を目指して—地球と地域の視点を結ぶ—**」を、日本都市計画学会との共催で全国都市会館・大ホールにて開催予定。小澤一郎・日本都市計画学会副会長の基調講演をはじめ、牧野・飯田市長、砂川・帯広市長並びに本多・柏市長による実践事例の報告、パネルディスカッションを予定。

[経済部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《1月27日（火）》

「**第72回地方分権改革推進委員会**」が開催され、有識者から税財政に関するヒアリングの後、意見交換を行った。本会から委員として横尾・多久市長が出席した。

[行政部]

《1月27日（火）》

「**第28回道州制ビジョン懇談会**」が開催され、最終的取りまとめに向けた論点整理について意見交換を行った。本会から委員として河内山・柳井市長が出席した。

[行政部]

《1月29日（木）》

「**中央教育審議会総会（第68回）**」において、第4期中央教育審議会の総括が行われた。本会から委員として小嶋・静岡市長が出席し、①教育現場における子供達の道徳性低下の問題については社会全体が意識を持っていかなくてはならない、②幼保一元化については実態に合った推進を考えていくべきである、などの発言をされた。

[社会文教部]

《1月30日（金）》

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会（第46回）**」において、3Rの更なる推進に向けた廃棄物・リサイクル行政の最近の動きについて報告が行われた。本会から委員として倉田・池田市長（本会廃棄物処理対策特別委員長）が参画している。

[社会文教部]

《2月6日（金）14:00》

「**第29次地方制度調査会第21回専門小委員会**」が開催予定。本会から佐竹・会長が出席予定。

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
2月1日	石川県能美市	酒井 悌次郎		再選
2月1日	東京都千代田区	石川 雅己		三選
2月1日	静岡県御殿場市	若林 洋平	わかばやしうへい	新任(2月7日就任)
2月1日	三重県亀山市	櫻井 義之	さくらいよしゆき	新任(2月6日就任)
2月1日	兵庫県南あわじ市	中田 勝久		再選
2月1日	熊本県宇城市	篠崎 鐵男	しのぎきてつお	新任(2月27日就任)
2月1日	鹿児島県西之表市	長野 力		再選
2月8日	栃木県那須塩原市	栗川 仁		再選(2月1日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

※ 公職選挙法第259条の2による

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
1月28日	愛知県岩倉市	石黒 靖明
1月29日	青森県十和田市	中野渡 春雄

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 2月2日～2月27日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
2月2日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
2月3日	13:00	シンポジウム「一市長と語る21世紀の都市計画 —低炭素型都市を目指して—地球と地域の視点を結ぶ—」	全国都市会館・大ホール	経済部
2月5日	13:30	全国都市税務協議会幹事会(研修会)	全国都市会館・ホールA	財政部
2月7日	12:00	北方領土返還要求全国大会	九段会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成21年2月2日現在 ◆◇◆

＝ 806 都市 ＝	
政令指定都市	17
中核市	39
特例市	43
一般市	684
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。